



平成 23 年 1 月 31 日
内閣府(防災担当)
気 象 庁

平成 22 年 12 月 1 日の緊急地震速報の訓練の結果について
－ アンケートの結果と訓練のまとめ －

昨年(平成 22 年)12 月 1 日に実施した緊急地震速報の全国的な訓練では、約 2,000 の機関で訓練が実施されました。

内閣府と気象庁では、本訓練の実施状況を把握し、今後訓練を計画するうえでの参考とするため、全国の民間企業や地方公共団体等に対し、本訓練に関するアンケートを行いました。その結果は以下のとおりです。

1. アンケート

(1) アンケートの実施状況

アンケートは「緊急地震速報の周知・広報及び利活用推進関係省庁連絡会議」を構成する省庁等及び地震動予報業務許可事業者を通じて周知を行い、平成 22 年 12 月 27 日まで気象庁ホームページにて回答いただきました。

アンケートの回答総数は 1,779 で、内訳としては、訓練を実施した機関等が 548、訓練を実施しなかった機関等が 1,231 でした。

(2) アンケートの結果

アンケートで回答いただいた機関等における訓練参加人数の合計は約 22 万人でした。

訓練の実施状況については、参加者の多くが緊急地震速報の利用の心得に沿って身の安全を守る行動をとっています。お客様の避難誘導や、機械や乗り物の制御の訓練を行った例もみられました。訓練時の大きな混乱は報告されていません。

また、訓練の評価としては、いざというときの行動の確認ができた、訓練の大切さがわかった、今後も訓練に参加したいとの回答がほとんどでした。

一方、訓練をしなかった機関等は、その理由として、緊急地震速報の受信端末がないため、仕事の都合で対応できない状況であるため等を理由に挙げていますが、そのほとんどが、訓練は必要と回答しています。

アンケートの詳細については、別紙を参照ください。

2. 訓練のまとめ

アンケート結果から、多くの皆様によって、適切に訓練が実行され、緊急地震速報の訓練の重要性について認識されたことが分かりました。

一方で、訓練の必要性を感じながら、参加できなかった機関等も数多くみられました。

緊急地震速報の適切な利用には訓練が不可欠です。このアンケートの結果を参考に、今後より多くの皆様に訓練を実施いただける方策について検討して参ります。

<連絡・問い合わせ先>

●全般に関する問い合わせ

内閣府政策統括官(防災担当) 付

参事官(地震・火山・大規模水害対策担当) 付 渡真利、鈴置

Tel 03-5253-2111 (内51402、51403) Fax 03-3501-5199

●緊急地震速報の訓練の内容に関する問い合わせ

気象庁地震火山部管理課 内藤、相川

Tel 03-3212-8341 (内4505、4516) Fax 03-3212-2857

平成 23 年 1 月 31 日
内閣府(防災担当)
気 象 庁

平成 22 年 12 月 1 日に実施した緊急地震速報訓練における 訓練の実施状況アンケートについて

1. アンケートの概要

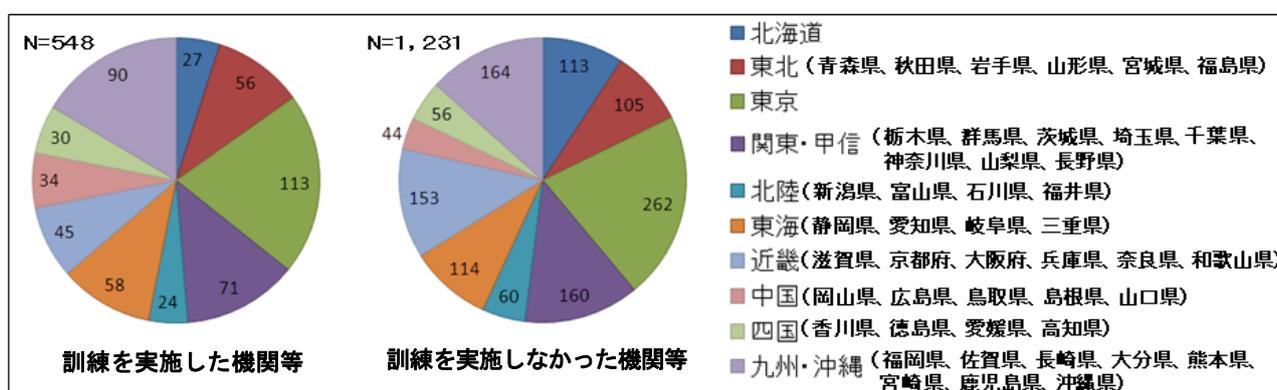
昨年(平成 22 年)12 月 1 日に実施した緊急地震速報の全国的な訓練について実施状況を確認し、今後訓練を計画するうえでの参考とするため、訓練終了後から昨年 12 月 27 日にかけて訓練に関するアンケートを実施した。

アンケートは、「緊急地震速報の周知・広報及び利活用推進関係省庁連絡会議」を構成する省庁等を通じて民間企業、地方公共団体、個人等に、それぞれ協力を求めた。アンケートの実施方法は、気象庁ホームページの専用ページにアクセスし回答を入力いただく方式とした。

なお、アンケートは、訓練を実施した機関等だけではなく、訓練を実施しなかった機関等にも回答いただいている。

2. アンケートの回答数

アンケートの回答総数は 1,779 で、全国各地域から回答があった。内訳としては、訓練を実施した機関等が 548、訓練を実施しなかった機関等が 1,231 であった。



3. アンケートの結果

(1) 訓練参加者数(訓練を実施した機関等が対象 有効回答数 546)

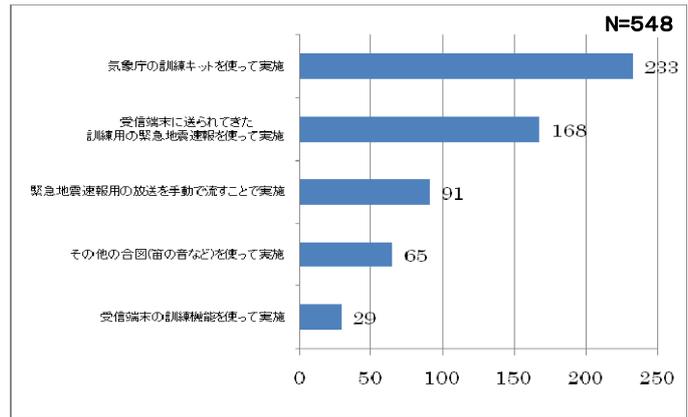
アンケートに回答のあった訓練参加人数を集計したところ、約 22 万人であった。なお、訓練用の緊急地震速報を防災行政無線で放送した地方公共団体に関しては、当該地方公共団体の人口を訓練参加人数として集計している。

(2) 訓練の実施方法について（訓練を実施した機関等が対象 複数回答可 有効回答数 548)

「気象庁の訓練用キットを使用した」訓練実施者が 233 と最も多く、「受信端末に送られてきた訓練用の緊急地震速報を使った」訓練実施者は 168 で二番目に多かった。

緊急地震速報は受信端末がなくてもテレビ、ラジオ、携帯電話等で入手できることから、今回の訓練では、受信端末を持たない機関等も訓練を実施し

やすいよう気象庁が提供する「緊急地震速報受信時対応行動訓練用キット」の利用も積極的に呼びかけた。このことにより、訓練実施者が増加したと見られることから、今後こうした取り組みを継続することが必要である。

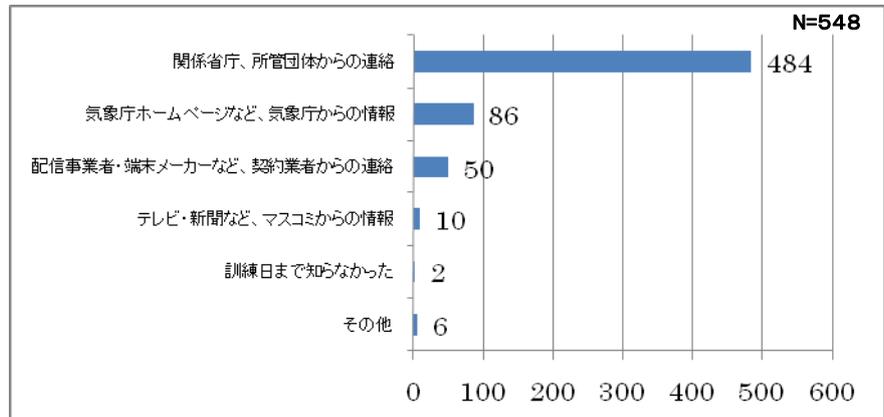


(3) 訓練に関する情報をどこで知りましたか(訓練を実施した機関等が対象 複数回答可 有効回答数 548)

「関係省庁、所管団体からの連絡」との回答が 484 と圧倒的に多く、関係省庁等を通じた呼びかけが周知には効果的であることがわかった。

なお、「訓練用の緊急地震速報を使って実施」した機関等 (168) のうち、

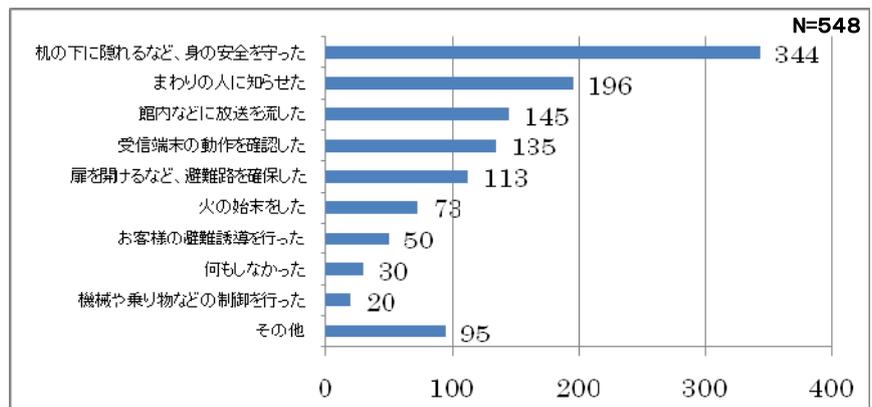
「配信事業者・端末メーカーなど、契約業者からの連絡」によって訓練を知った訓練実施機関等が 50 と少ないが、その理由は、「受信端末に送られてきた訓練用の緊急地震速報を使って実施」した機関等には中央省庁の地方支分部局が含まれており、これらについては中央省庁等が配信事業者・端末メーカーと連絡を取ったうえで、訓練実施の周知を行っていて配信事業者・端末メーカーから直接連絡を受けていないためである。



(4) 訓練内容（訓練を実施した機関等が対象 複数回答可 有効回答数 548)

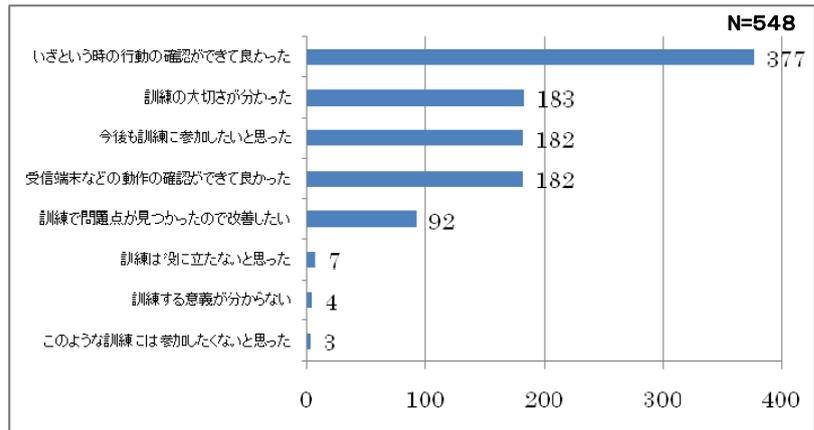
訓練実施者の多くが「緊急地震速報 利用の心得」に準じて身の安全を守る行動をとっている。また、受信端末などの動作を確認した機関等も 135 件と多く、機械・乗り物の制御のテスト（テスト内容の報告はない）を行った例も 20 件ある。

訓練報の配信は配信・受信端末等の動作確認としても使われていることがわかる。



(5) 訓練を行ってみたいの感想 (訓練を実施した機関等が対象 複数回答可 有効回答数 548)

「いざというときの行動の確認ができてよかった」や「今後も訓練に参加したいと思った」「訓練の大切さが分かった」との回答も多く見られており、緊急地震速報の訓練の重要性についても理解が広がっていることが伺える。また、「問題点が見つかり改善したい」という回答も 92 件あり、今回の訓練を契機に改善されることが期待される。



「問題点が見つかり改善したい」という回答も 92 件あり、今回の訓練を契機に改善されることが期待される。

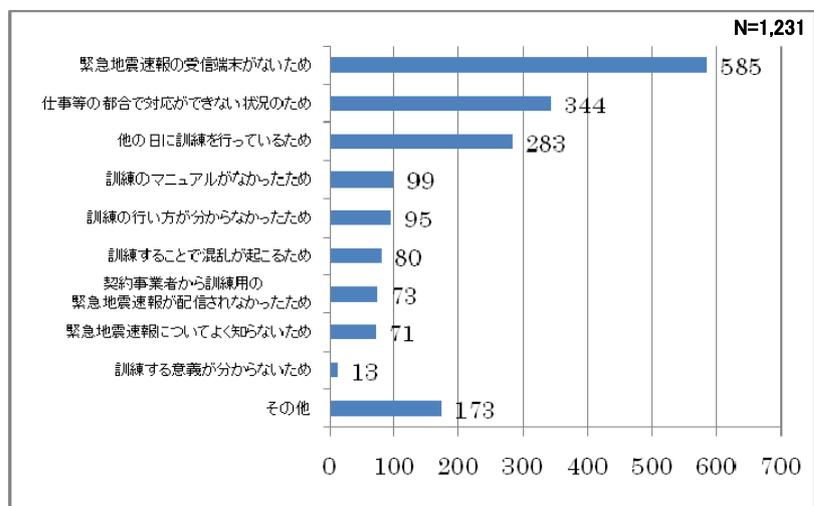
なお、「このような訓練には参加したくないと思った」、「訓練は役に立たないと思った」、「訓練する意義が分からない」との回答が少数ではあるが、これらは受信端末の動作の不備や未導入、あるいはテレビやラジオ等でも行うべきという意見が主であり、訓練そのものの効果を否定する意見はみられなかった。

「問題点が見つかり改善したい」との回答では、具体的に以下の課題が指摘されている。ただし、訓練実施時に大きな混乱があったとされているものはなかった。

- ・受信端末に報知されたのは最後の地震(石垣島)であった。本来であれば、所在地近くの地震が表示されるべきだった。(注：訓練時には気象庁から 7 つの地震の訓練用の緊急地震速報を北から順番に 1 秒の間隔で発信した)
- ・音量をどの程度に調節したら最適かわからず、最初は音量が小さく、気づかなかった人もいた。
- ・配信事業者から訓練用緊急地震速報の配信がなかった(配信があるものと思っていた)。
- ・扉を開けたままの状態にできず、避難路を確保することができなかった。
- ・動作すべき緊急地震速報が全く受信処理できず、訓練が実施できず工場内で混乱が発生した。
- ・放送がならなかった。

(6) 訓練を実施しなかった理由 (訓練を実施しなかった機関等が対象 複数回答可 有効回答数 1,231)

訓練を実施しなかった理由で最も多かったのは、「緊急地震速報の受信端末がないため」の 585 であった。これについては、受信端末がない機関等には気象庁から「緊急地震速報受信時対応行動訓練用キット」を提供しており、これを利用した訓練が約 230 機関等で行われている。端末がなくてもこうしたキットを活用することで訓練が行えることについて、更に周知が必要である。また、「訓練の行い方がわからない」、「訓練のマニュアルがない」などの意見もあるので、今後は、訓練方法



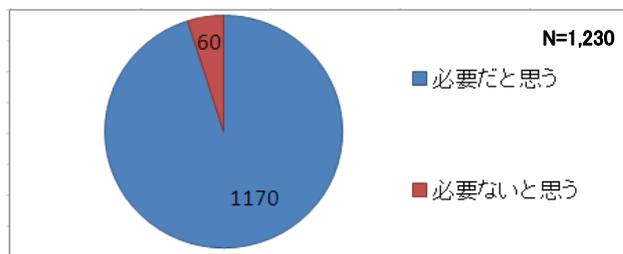
また、「訓練の行い方がわからない」、「訓練のマニュアルがない」などの意見もあるので、今後は、訓練方法

等についても、わかりやすく周知する必要がある。

(7) 緊急地震速報の訓練は必要だと思いますか(訓練を実施しなかった機関等が対象 有効回答数 1,230)

約 95%の機関等が、訓練は必要と考えていることから、(6)の結果を参考に、こうした機関等が訓練を実施ができるよう訓練の周知・広報を充実する必要がある。

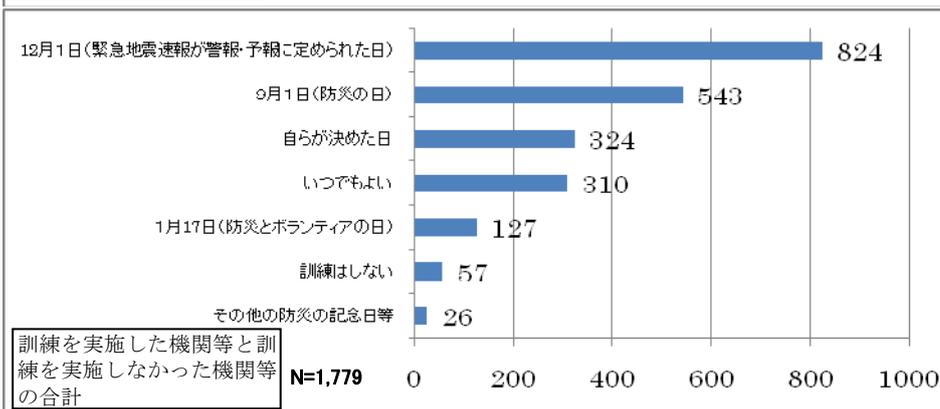
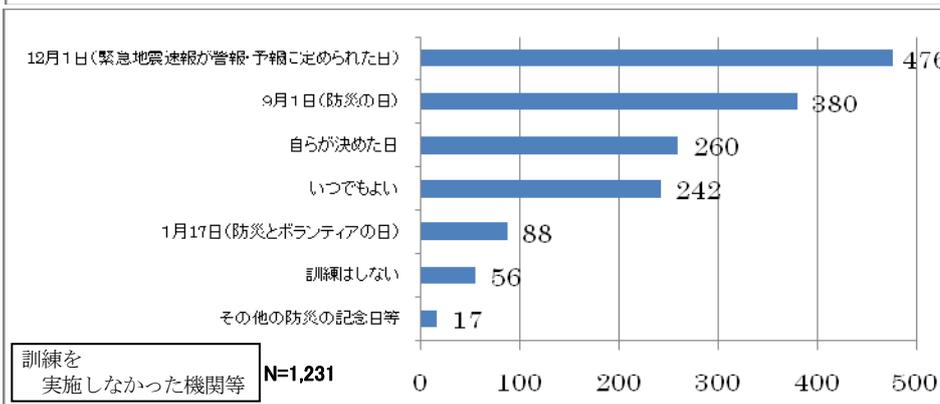
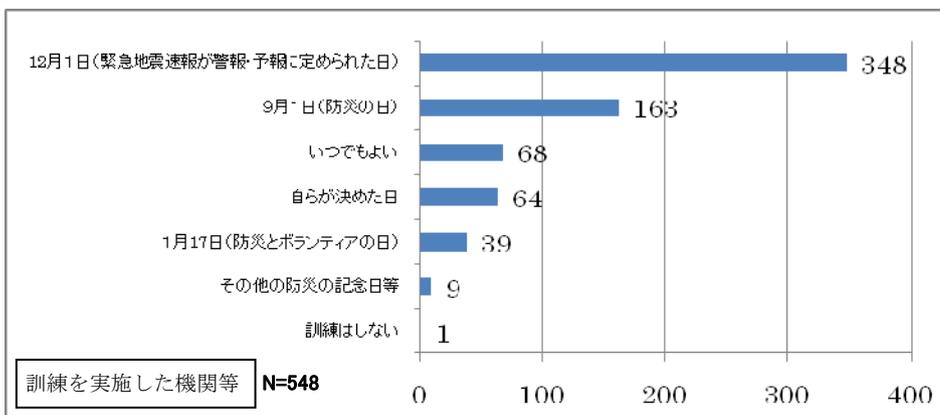
なお、訓練の「必要がないと思う」と回答した機関等では、訓練を実施しなかった理由として「受信端末を持っていないため」という回答が多数を占める。受信端末がなくてもテレビやラジオ、携帯電話等で入手できることを踏まえて訓練が必要であることを周知する必要がある。



(8) 緊急地震速報訓練の希望日(訓練を実施した機関等、実施しなかった機関等に共通 複数回答可、有効回答数 1,779)

訓練を実施した機関等も実施しなかった機関等もいずれも、12月1日を希望する意見が多かった。実施しなかった機関等の回答としては、9月1日を希望する意見も多かった。

なお、9月1日に関しては、毎年の総合防災訓練大綱(中央防災会議)にて、緊急地震速報による危険回避行動を積極的に盛り込むこととされており、実際に取り組まれている例も多い。



(9) 訓練に対する意見等（訓練を実施した機関等、実施しなかった機関等に共通）

<感想>

- ・全国同時展開できて非常に良い。
- ・震災の怖さを思い出させる大切な日を設定することは貴重である。
- ・経験していないと、いざという時に、頭も体も動かないので、体験出来て良かったと思う。
- ・訓練の呼びかけで携帯電話に機能があることを知り、設定を行なった。政府インターネットテレビ「その時あなたはどうする」を活用した。「気象庁 緊急地震速報 利用の心得」を参加者に配布活用した。
- ・動作の確認も含め、年一回の訓練を引き続きお願いしたい。
- ・初めての参加で訓練用キットを使用したのが、当社の規則を再認識したことは、大変有意義であった。
- ・単なる訓練として捉えるのではなく訓練に対する各人の意識が最も重要であるのではないかと感じた。
- ・これからは、今よりもっと緊急地震速報が利用されることを知らせる機会になった。緊急地震速報を最大限有効活用できるようになってほしい。
- ・社会人になって避難訓練をする機会が無くなっているので、良い刺激になった。
- ・自社の実情に合わせたシナリオと対応プランをあらかじめ用意しておくことさらに有用だと感じました。今後工夫していきたいと考えている。
- ・訓練実施により業務の見直し等多岐に渡り、万一の時における見直しおよび準備が出来て有意義だった。
- ・第三次産業の金融サービス業であり、過去の事前訓練では業務時間帯の実施を避けていたが、今回業務中の実施が出来たことが良かったと言える。
- ・防災無線を使用して、庁内放送や緊急地震速報を外部に流すのは、混乱が生じるため実施は困難である。
- ・通常業務を行いながら社員一斉に定時訓練を行うのは、各自の仕事に差し支えが出るため困難。

<改善要望>

訓練全般について

- ・訓練のフローチャートが解りやすく提示されていると良いと思う。（受信端末のないところにも解るように）
- ・気象庁はより積極的に訓練をアピールすべき。ラジオやテレビで宣伝番組を放映するなどしてはどうか。そうすれば、報知音についての報知もできてよい。

訓練用の緊急地震速報について

- ・通常は連続的に地震報を受信することはないと思われませんが、訓練報についても1回のみとならないでしょうか。
- ・発報訓練上、一斉発報せざるを得ないと思うが、訓練震源域（エリア）ごとに6分間隔などで発報したらどうか？
- ・1秒毎立て続け発信は現実的に有りえず、受信装置が対応できないので、次回は強く変更を希望する。

訓練用キットについて

- ・訓練キットを使用しましたが、訓練キットの説明書には実際の音声とは違う旨が記載されていました。大多数の人は緊急地震速報の音声を聞いたことがないと思うので、訓練を通じて緊急地震速報の音声を周知するためにも、訓練キットの音声を本物と同

様に作成することを検討願います。

- ・業務の都合により、訓練ができない時間帯もある。一般の企業が好きな時間に緊急地震速報の訓練ができるように、いつでも（訓練用緊急地震速報を配信してもらえる）アクセス可能なオープンサイトを準備があると良い（事前登録制で、一度きり有効なアクセスキーをもらえば誰でも使えるような）。

全国訓練の実施回数や時期について

- ・今回、機器の作動がしなかったことから、機器の作動確認の為に、年数回の機器の受信作動確認が必要と思われる。
- ・年1回ではなく、3カ月に1度位であったら全ての職員が対応確認出来るかと思う。
- ・今年度末 J-ALERT を設置するので、その機器を活用した訓練を全国規模で行っていただきたい。
- ・年末の訓練実施は避けてもらいたい（流通、物流関連事業者は繁忙期に当たる為）。
- ・営業時間中はお客さまへの周知が難しいため、営業時間外にお願いしたい。
- ・防災の日（9月1日）等、他の訓練と重なる日は避けていただきたい。
- ・月初め、月末は業務が集中しやすく参加が困難な場合が多い。時期的には晩夏～初秋を希望。
- ・年に1回では有事の際の対応訓練は不十分である。最低でも半年に1回の実施を希望。
- ・速報が有効に機能しているか確認出来るので半年に一度は訓練報があることは良い。
- ・当県は季節要因として降雪、冷害などにより12月1日の訓練は実施しにくいいため、9月1日の防災の日に併せて訓練を実施してほしい。

訓練用の緊急地震速報の入手手段について

- ・受信端末がないので緊迫感が無かった。受信端末が無くてもテレビ等から自動的に発報するようなシステムを望む。
- ・職場では、訓練用キットでの訓練は行い難いので、携帯電話、テレビ、ラジオへの配信も行っていたきたい。
- ・訓練時、携帯電話等でも受信ができるようにすることで、緊急地震速報に対する意識の向上が図れると思われる。
- ・現在入居しているビルには受信端末はないが、ビル全体の防災訓練の際には訓練キットを活用した訓練も視野に入れるよう、ビルオーナーへ相談したい。
- ・当社の受信機は、速報を放送局経由で受信するものであり、放送局経由での速報訓練も行われることを希望する。
- ・訓練の趣旨には賛同するが、携帯電話で緊急地震速報を受信している全てのお客様に訓練の実施を周知するのは困難であり、また、受信した場合、携帯電話の着信音は訓練用と本物で違いがなく、混乱を招く恐れがあるため、今後も訓練を実施する予定はない。
- ・放送局の場合、聴取者が不特定で周知が難しい。防災特別番組として県内メディアが共同企画して、実施しないと聴取者に混乱を招く恐れがある。

その他

- ・所属団体からこのアンケートの協力依頼が来たが、この画面へ導くこと自体の案内も甚だ不親切。
- ・機器や訓練報の配信をする事業者、しない事業者の情報提供や、提供者の情報を教えていただくと購入等の検討がし易い。
- ・職場での合同訓練は制約が多い為、各個人ベースで緊急対応知識を身につけるべきと考える。

- ・訓練の機会は必要と思われるが、自治体独自での防災訓練もあり、全国统一しての訓練は果たして必要なのか？

4. アンケートのまとめ

アンケートの結果からは、緊急地震速報を見聞きした際の行動訓練を多くの方に実施していただいたこと、緊急地震速報の訓練が「緊急地震速報の利用の心得」に従って適切に行われ、訓練の必要性についても理解が広がっていること、から所期の目的は概ね達成したといえる。

また、関係省庁や所管団体、配信事業者・端末メーカー等の協力を得て、訓練に係る連絡に繰り返し努めた結果、大きな混乱もなく訓練が実施されたといえる。

しかしながら、今後、より多くの方々に、より効果的に訓練を行っていただくために改善すべき点も今回のアンケートから判明していることから、引き続き関係機関の協力を得ながら対策を講じ、来年度以降の訓練に反映させることとしたい。